

大阪外国人雇用サービスセンター

1 大阪外国人雇用サービスセンター（大阪外セン）

住 所 大阪市北区角田町 8－4 7 阪急グランドビル 1 6 階
電 話 0 6－7 7 0 9－9 4 6 5
利用時間 平日 1 0：0 0～1 8：0 0（土・日・休祝日・年末年始休み）

2 大阪外国人雇用サービスセンターを利用した留学生採用方法について

- ・事業所管轄ハローワークへ求人の申し込みを行う。
- ・求人内容は「留学」から「就労可能な在留資格」へ変更可能なものとする。
- ・求人票に業務上必要な外国語や日本語のレベルを記載する。
（記載例：中国語ネイティブレベル、日本語能力検定 N 1 レベル）
- ・応募を希望する留学生を大阪外セン等から求人企業へ紹介する。求人企業は面接等により、選考する。
- ・採用内定した場合は、留学生本人が入国管理局へ就労可能な在留資格への変更許可申請を行い、許可を受けてから企業は雇用することができる。

3 外国人留学生に対する大阪外センの業務について

- ① 外国人留学生に対する職業相談・職業紹介
 - ・大学等を卒業後、日本の企業への就職を希望する留学生に対して、就労可能な在留資格の変更を見据えた相談・紹介を行う
- ② 外国人留学生就職面接会
 - ・就職を希望する留学生と留学生の採用を考えている企業とが一堂に会した面接会を実施
 - ・事業所管轄のハローワークへ求人の申し込みを行い、求人票を公開
- ③ 留学生ビジネス・インターンシップ事業
 - ・留学生が企業等において、留学生自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を実施
 - ・夏期と春期の年間 2 回実施（夏期→7 月～9 月、春期→2 月～3 月）
 - ・実習期間は 1～2 週間程度
 - ・留学生が参加を希望する場合は所属大学の推薦が必要
- ④ 留学生のための就職ガイダンス
 - ・毎月第 3 木曜日の 1 4 時～1 6 時に実施
 - ・2 部構成
 - 第 1 部 日本における就職活動の方法、就職に伴う在留資格の変更等
 - 第 2 部 先輩留学生による就職活動体験談

4 その他

- ① 外国人雇用管理アドバイザー
 - ・在留資格に関する相談
 - ・利用時間 1 4：0 0～1 8：0 0（原則 3 0 分単位で予約が必要）
- ② 通訳の配置
 - ・英語・中国語・ポルトガル語・・・1 3：0 0～1 8：0 0（月～金）
 - ・スペイン語・・・・・・・・・・1 3：0 0～1 8：0 0（火・木）
- ③ 大阪外センのホームページ
 - ・求職者情報、留学生アルバイト情報、各種事業について掲載

外国人留学生の人数及び就職状況

1 留学生数

(1) 「留学生30万人計画」の実現

- ・日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間にヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開する一環として、2020年を目途に外国人留学生受入れ30万人を目指す。(平成20年7月に当該計画の骨子策定)
- ・平成27年6月に閣議決定された『日本再興戦略』改訂2015においても、外国人留学生を2020年までに倍増させ、留学生30万人計画の実現を目指す。

(2) 留学生数

2014年5月1日現在 184,155 人 (対前年比 16,010 人 [9.5%] 増加)

(3) 出身国地域別 () 内は構成比

中国 94,399 人 (51.3%)、ベトナム 26,439 人 (14.4%)、韓国 15,777 人 (8.6%)、
ネパール 10,448 人 (5.7%)、台湾 6,231 人 (3.4%)、タイ 3,250 人 (1.8%) e t c

(4) 地方・都道府県別

関東 52.7%、近畿 16.9%、九州 12.6%、中部 9.2%、中国 3.9%、東北 2.4%、北海道 1.5%
大阪 13,588 人、京都 8,840 人、兵庫 5,852 人、奈良 1,214 人、滋賀 391 人、和歌山 345 人
(東京 69,903 人、福岡 14,252 人)

※資料出所:2015.2 独立行政法人日本学生支援機構

2 留学生の就職状況

(1) 在留資格変更許可件数

(2015.7 法務省入国管理局発表)

	平成10年 (1998年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)
申請件数	2,663 件	11,789 件	10,230 件	8,467 件	9,143 件	11,698 件	12,793 件	14,170 件
許可件数	2,391 件	11,040 件	9,584 件	7,831 件	8,586 件	10,969 件	11,647 件	12,958 件
許可率	89.8%	93.6%	93.7%	92.5%	93.9%	93.8%	91.0%	91.4%

(2) 2014 年における留学生等の日本企業等への就職状況について

(2015.7 法務省入国管理局発表)

企業規模	50 人未満の企業 300 人未満の企業 ほか	5,261 人 (40.6%) 7,853 人 (含上記 60.6%)
業界・業種	非製造業 商業・貿易 コンピュータ関連 教育 飲食業 土木・建設 ホテル・旅館 旅行業 運輸 金融保険 医療 その他 製造業	10,239 人 (79.0%) 2,926 人 (22.6%) 1,288 人 (9.9%) 1,181 人 (9.1%) 427 人 (3.3%) 366 人 (2.8%) 321 人 (2.5%) 289 人 (2.2%) 219 人 (1.7%) 218 人 (1.7%) 143 人 (1.1%) 2,861 人 (22.1%) 2,719 人 (21.0%)
月額報酬	20 万円未満 20 万円以上 25 万円未満 25 万円以上 30 万円未満 ほか	4,162 人 (32.1%) 6,230 人 (48.1%) 1,347 人 (10.4%)
地域別 (就職先)	東京都 大阪府 神奈川県 愛知県 福岡県 埼玉県 ほか	6,140 人 (47.4%) 1,354 人 (10.4%) 854 人 (6.6%) 665 人 (5.1%) 475 人 (3.7%) 471 人 (3.6%)
職務内容	翻訳・通訳 販売・営業 情報処理 教育 技術開発 設計 経営・管理業務 海外業務 貿易業務 会計業務 調査研究 その他	3,190 人 (24.6%) 3,122 人 (24.1%) 1,038 人 (8.0%) 950 人 (7.3%) 615 人 (4.7%) 602 人 (4.6%) 568 人 (4.4%) 515 人 (4.0%) 309 人 (2.4%) 240 人 (1.9%) 189 人 (1.5%) 1,620 人 (12.5%)
在留資格	人文知識・国際業務 技 術 この 2 つの在留資格で	8,758 人 (67.6%) 2,748 人 (21.2%) 88.8%

※ 平成 27 年 4 月 1 日から在留資格「技術」と「人文知識・国際業務」が「技術・人文知識・国際業務」に一本化された。